

2019年1月29日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2018年度第3四半期決算について
2. 日本取引所自主規制法人理事長候補者の決定について

以 上



2018年度 第3四半期決算の概要

Your Exchange of Choice

株式会社日本取引所グループ

2019年1月29日

業績ハイライトと2018年度予想

- システム関連費用の増加に伴い営業費用は増加したものの、周辺ビジネスの好調な推移を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、四半期利益は前年同期比3.3%増となった。

(百万円)

	第3四半期 (4-12月累計)				通期		
	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期		2017年度	2018年度 (予想)		
		前年同期比	進捗率		(10月29日修正)	前年度比	
営業収益	87,861	92,020	+ 4.7%	76.7%	120,711	120,000	△ 0.6%
営業費用	36,209	39,657	+ 9.5%	73.2%	50,902	54,200	+ 6.5%
営業利益	53,090	54,302	+ 2.3%	79.9%	71,791	68,000	△ 5.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	37,195	38,430	+ 3.3%	80.1%	50,484	48,000	△ 4.9%
EBITDA	61,006	64,099			82,505	-	-
1株当たり配当金*	-	-			67.0円	54.0円	△ 13.0円
うち普通配当	-	-			57.0円	54.0円	△ 3.0円
うち記念配当	-	-			10.0円	-	△ 10.0円

* 第2四半期末及び期末の合計額。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

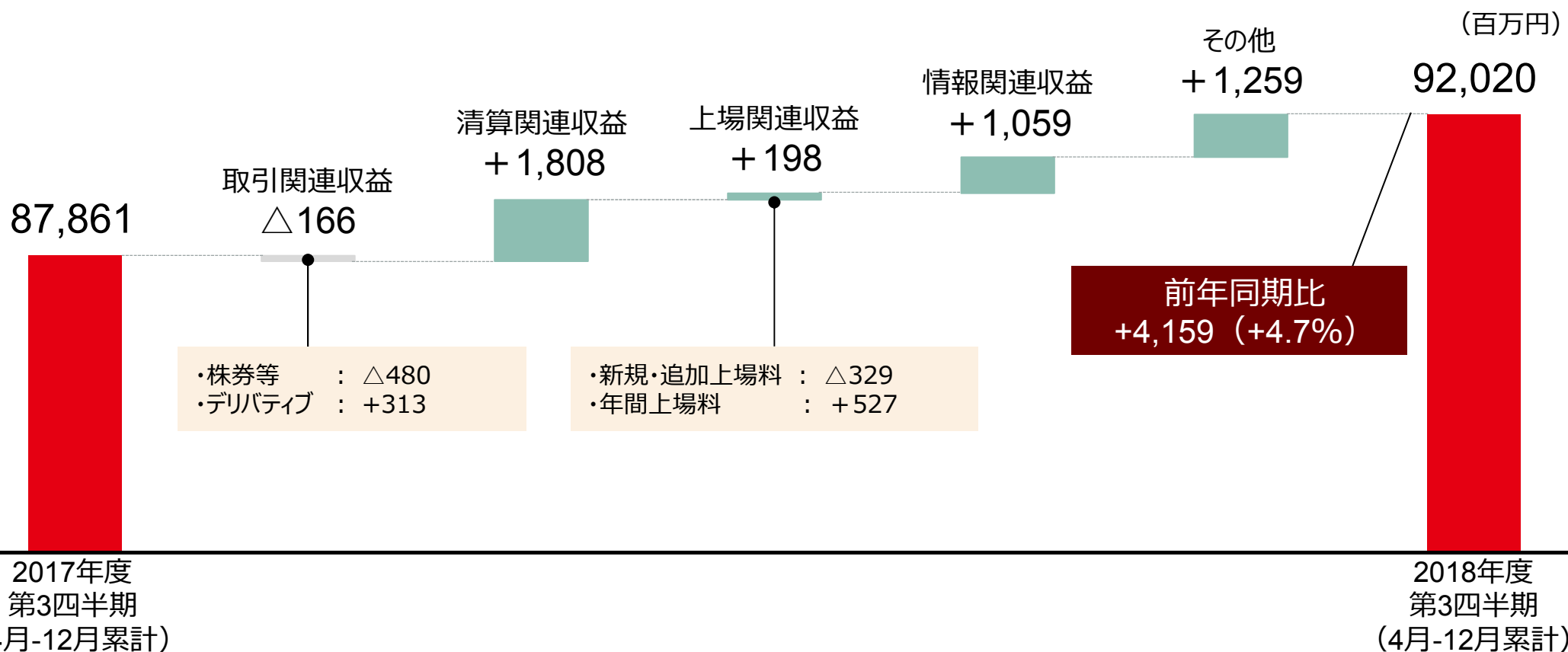
	2017年度 第3四半期累計	2018年度 第3四半期累計		2017年度	2018年度 (業績予想の前提)	
			前年同期比		修正後	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆2,797 億円	3兆3,770 億円	+ 3.0%	3兆4,462 億円	3兆2,500 億円	△ 5.7%
TOPIX先物 (取引高)	100,346 単位	102,653 単位	+ 2.3%	105,287 単位	102,000 単位	△ 3.1%
日経225先物*2 (取引高)	181,196 単位	204,681 単位	+ 13.0%	200,646 単位	193,000 単位	△ 3.8%
日経225オプション*3 (取引金額)	243 億円	232 億円	△ 4.5%	270 億円	230 億円	△ 14.9%
長期国債先物 (取引高)	34,389 単位	42,398 単位	+ 23.3%	35,978 単位	38,000 単位	+ 5.6%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

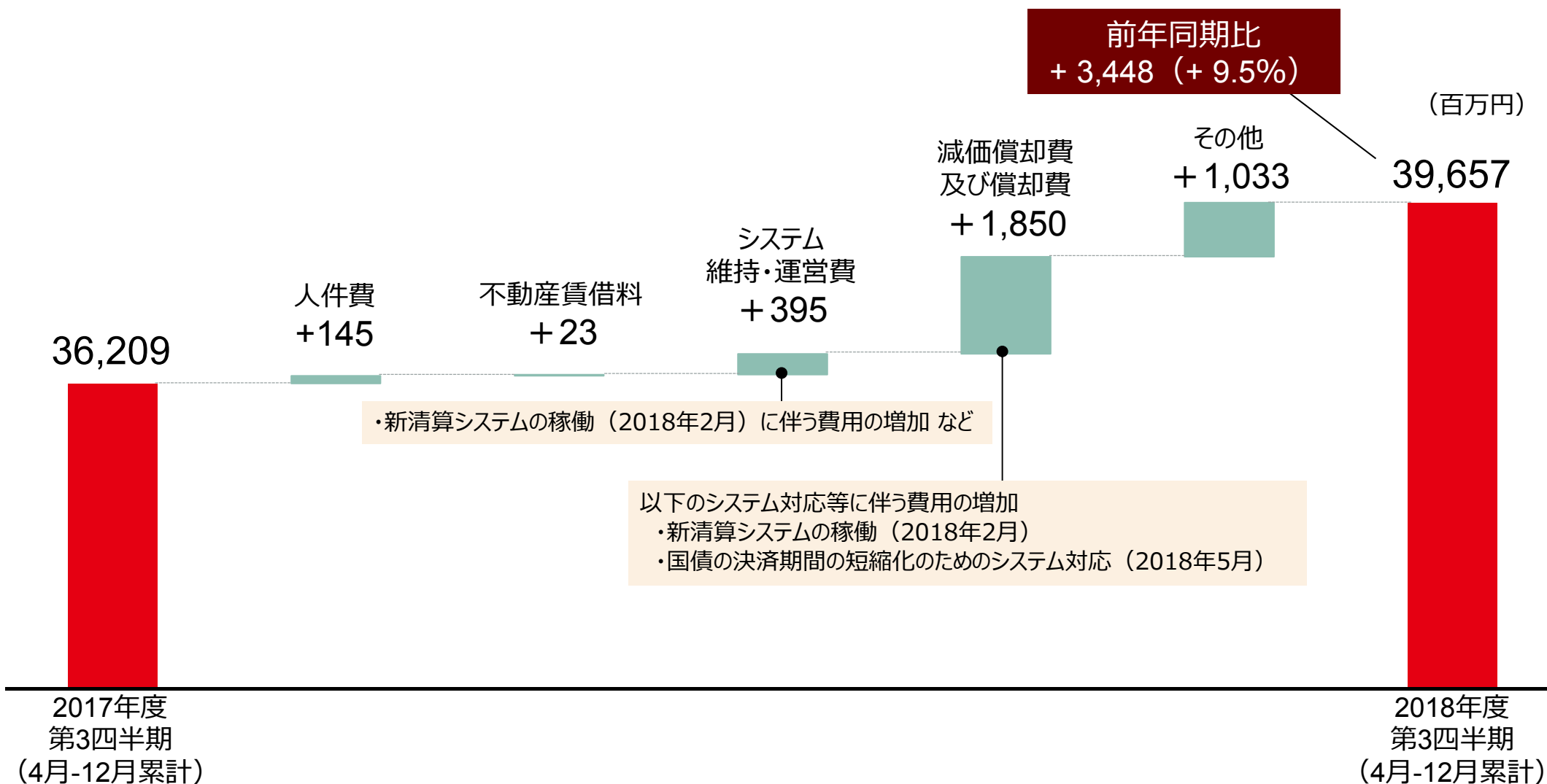
営業収益の状況

- OTC関連商品を中心に、清算関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- コロケーション利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



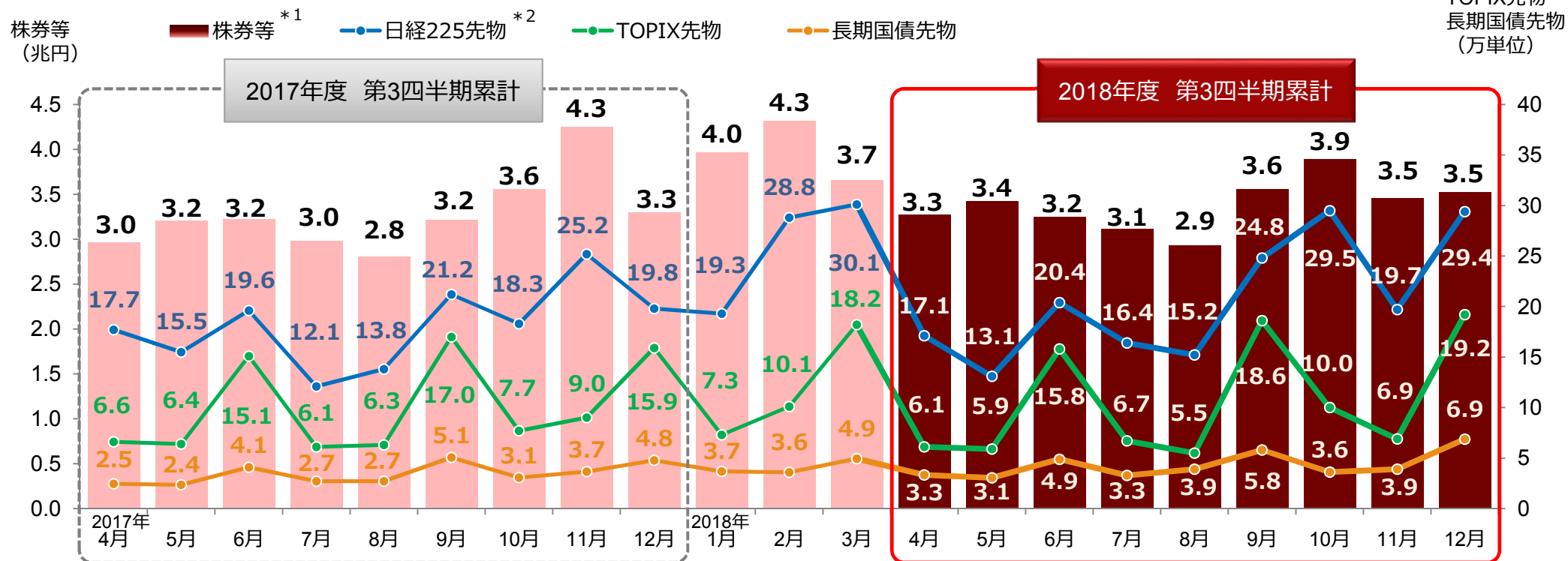
営業費用の状況

- 新清算システムの稼働（2018年2月）や、国債の決済期間の短縮化（T+1化）のためのシステム対応（2018年5月）等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。



- 2018年度第3四半期累計期間における株券等の一日平均売買代金は、前年同期比3.0%増となる3.38兆円となった。
- デリバティブの全商品合計取引高は、前年同期比14.3%増となる2.78億単位となった。長期国債先物の一日平均取引高は23.3%増の4.2万単位となり、日経225先物は13.0%増の20.5万単位となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月29日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 三輪 光雄 (TEL) 03 (3666) 1361
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	92,020	4.7	54,302	2.3	55,285	2.3	38,845	3.8	38,430	3.3	39,131	3.5
2018年3月期第3四半期	87,861	8.9	53,090	18.5	54,042	18.0	37,408	16.5	37,195	16.8	37,799	30.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	71.74	—
2018年3月期第3四半期	69.36	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	55,009,203	281,059	274,678	0.5
2018年3月期	41,316,341	279,736	273,771	0.7

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報— (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	24.00	—	43.00	67.00
2019年3月期	—	27.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当33円、記念配当10円

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△0.6	68,000	△5.3	69,000	△5.5	48,100	△5.0	48,000	△4.9	89.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記－(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項－(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	536,351,448株	2018年3月期	536,351,448株
2019年3月期3Q	721,216株	2018年3月期	585,416株
2019年3月期3Q	535,693,629株	2018年3月期3Q	536,242,907株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(営業収益)	11
(営業費用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)の連結業績は、清算関連収益、上場関連収益及び情報関連収益が前年同期より増加したことなどから営業収益は920億20百万円(前年同期比4.7%増)、営業費用が396億57百万円(前年同期比9.5%増)となったため、営業利益は543億2百万円(前年同期比2.3%増)、税引前四半期利益は552億85百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は384億30百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の取引関連収益は、前年同期並みの373億64百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	増減(%)
取引関連収益	37,530	37,364	△0.4
取引料	30,549	30,273	△0.9
現物	22,219	21,673	△2.5
デリバティブ	8,330	8,599	3.2
TOPIX先物取引	1,538	1,542	0.2
日経平均株価先物取引(注1)	3,264	3,494	7.0
日経平均株価指数オプション取引(注2)	2,213	1,998	△9.7
長期国債先物取引	1,214	1,494	23.1
その他	99	70	△29.3
基本料	786	765	△2.6
アクセス料	3,626	3,636	0.3
売買システム施設利用料	2,498	2,615	4.7
その他	70	73	4.6

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比10.4%増の191億18百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の上場関連収益は、年間上場料が増加し、前年同期比1.9%増の104億24百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増減 (%)
上場関連収益	10,226	10,424	1.9
新規・追加上場料	3,235	2,905	△10.2
年間上場料	6,991	7,519	7.6

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比7.2%増の157億29百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年同期比15.5%増の93億83百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増減 (%)
その他の営業収益	8,123	9,383	15.5
arrownet利用料	2,334	2,428	4.0
コロケーションサービス利用料	2,591	2,894	11.7
その他	3,198	4,060	27.0

(営業費用の状況)

当第3四半期連結累計期間の人員費は、前年同期比1.3%増の117億22百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第3四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比4.6%増の89億17百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の減価償却費及び償却費は、前年同期比26.8%増の87億52百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用は、前年同期比11.5%増の102億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆6,928億61百万円増加し、55兆92億3百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ114億88百万円減少し、3,431億29百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆6,915億39百万円増加し、54兆7,281億44百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ137億31百万円減少し、816億96百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し、2,810億59百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,531億10百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	55,009,203 (343,129)	281,059 (253,110)	274,678 (246,730)	0.5 (71.9)
2018年3月期	41,316,341 (354,618)	279,736 (251,788)	273,771 (245,823)	0.7 (69.3)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2018年10月29日に開示しました「2019年3月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆2,500億円、長期国債先物取引が38,000単位、TOPIX先物取引が102,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が193,000単位、日経平均株価指数オプション取引(注3)が230億円であることを前提に策定しております。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,999	45,811
営業債権及びその他の債権	11,841	15,370
清算引受資産	37,311,964	50,502,768
清算参加者預託金特定資産	3,621,319	4,134,873
信託金特定資産	491	483
未収法人所得税	6,191	7,834
その他の金融資産	86,700	108,100
その他の流動資産	1,814	2,665
流動資産合計	41,119,322	54,817,907
非流動資産		
有形固定資産	5,209	7,452
のれん	67,374	67,374
無形資産	34,208	32,166
退職給付に係る資産	5,956	5,906
持分法で会計処理されている投資	10,407	11,958
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,252	28,405
その他の非流動資産	5,774	6,135
繰延税金資産	3,887	3,949
非流動資産合計	197,019	191,295
資産合計	41,316,341	55,009,203

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,591	3,336
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	37,311,964	50,502,768
清算参加者預託金	3,621,319	4,134,873
信認金	491	483
取引参加者保証金	7,402	8,323
未払法人所得税等	14,253	5,045
その他の流動負債	7,599	6,662
流動負債合計	41,001,120	54,693,992
非流動負債		
社債及び借入金	19,940	19,945
退職給付に係る負債	7,624	7,852
その他の非流動負債	3,392	3,093
繰延税金負債	4,526	3,260
非流動負債合計	35,484	34,151
負債合計	41,036,604	54,728,144
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△953	△1,218
その他の資本の構成要素	10,816	7,950
利益剰余金	212,691	216,729
親会社の所有者に帰属する持分合計	273,771	274,678
非支配持分	5,965	6,380
資本合計	279,736	281,059
負債及び資本合計	41,316,341	55,009,203

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	87,861	92,020
その他の収益	199	193
収益計	88,060	92,214
費用		
営業費用	36,209	39,657
その他の費用	0	17
費用計	36,209	39,674
持分法による投資利益	1,240	1,763
営業利益	53,090	54,302
金融収益	1,014	1,045
金融費用	62	62
税引前四半期利益	54,042	55,285
法人所得税費用	16,634	16,439
四半期利益	37,408	38,845
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37,195	38,430
非支配持分	212	415
四半期利益	37,408	38,845
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.36	71.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	37,408	38,845
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	390	285
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	0	0
その他の包括利益 (税引後)	390	285
四半期包括利益	37,799	39,131
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,586	38,715
非支配持分	212	415
四半期包括利益	37,799	39,131

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	390
四半期包括利益合計	—	—	—	390
自己株式の取得	—	△2	△7,452	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	—	1	—
所有者との取引額合計	—	△2	△7,450	—
2017年12月31日時点の残高	11,500	59,720	△20,957	11,995
2018年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	285
四半期包括利益合計	—	—	—	285
自己株式の取得	—	—	△264	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	△3,151
所有者との取引額合計	—	—	△264	△3,151
2018年12月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,218	7,950

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2017年4月1日時点の残高	188,634	257,955	5,815	263,770
四半期利益	37,195	37,195	212	37,408
その他の包括利益(税引後)	—	390	—	390
四半期包括利益合計	37,195	37,586	212	37,799
自己株式の取得	—	△7,454	—	△7,454
配当金の支払	△26,938	△26,938	—	△26,938
その他	—	1	—	1
所有者との取引額合計	△26,938	△34,392	—	△34,392
2017年12月31日時点の残高	198,891	261,149	6,028	267,177
2018年4月1日時点の残高	212,691	273,771	5,965	279,736
四半期利益	38,430	38,430	415	38,845
その他の包括利益(税引後)	—	285	—	285
四半期包括利益合計	38,430	38,715	415	39,131
自己株式の取得	—	△264	—	△264
配当金の支払	△37,544	△37,544	—	△37,544
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	3,151	—	—	—
所有者との取引額合計	△34,393	△37,809	—	△37,809
2018年12月31日時点の残高	216,729	274,678	6,380	281,059

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	37,530	37,364
清算関連収益	17,310	19,118
上場関連収益	10,226	10,424
情報関連収益	14,669	15,729
その他	8,123	9,383
合計	87,861	92,020

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	11,577	11,722
システム維持・運営費	8,522	8,917
減価償却費及び償却費	6,901	8,752
その他	9,208	10,265
合計	36,209	39,657



2019年1月29日

各位

会 社 名 株式会社 日本取引所グループ
代 表 者 名 取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭
(コード 8697 東証第一部)
問 合 せ 先 広報・IR部長 三輪 光雄
(T E L (0 3) 3 6 6 6 - 1 3 6 1)

日本取引所自主規制法人理事長候補者の決定について

(株)日本取引所グループは、本年6月開催予定の日本取引所自主規制法人の通常総会に付議する理事長候補者を決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、新任理事長候補者については下記のとおりです。

記

日本取引所自主規制法人理事長候補者 細 溝 清 史

※ 日本取引所自主規制法人理事長は、同法人の理事会及び通常総会の決議を経て、理事に選任された後、理事の互選により選任されます。

以 上

新任理事長候補者略歴

氏 名	細溝 清史 (ほそみぞ きよし)		
生年月日	1956年	3月	17日
略 歴	1978年	4月	大蔵省（現財務省）入省
	2002年	7月	財務省主計局法規課長
	2003年	7月	同省大臣官房信用機構課長
	2004年	7月	金融庁総務企画局企画課長
	2005年	8月	財務省関東財務局東京証券取引所監理官
			兼 関東財務局金融先物取引所監理官
			兼 金融庁総務企画局審議官（市場担当）
	2006年	7月	兼 公認会計士・監査審査会事務局長
			財務省関東財務局東京証券取引所監理官
			兼 関東財務局金融先物取引所監理官
	2007年	7月	兼 金融庁総務企画局審議官（市場担当）
			金融庁総務企画局審議官（企画担当）
	2009年	7月	同庁総務企画局総括審議官（官房担当）
	2010年	7月	同庁検査局長
	2011年	8月	同庁監督局長
2014年	7月	金融庁長官	
2015年	7月	退官	
2016年	6月	セーレン株式会社社外監査役（現任）	
2017年	6月	川崎汽船株式会社社外取締役（現任）	
		公益財団法人金融情報システムセンター理事長（現任）	